

平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 アルバック
 代 表 者 名 代表取締役社長 諏訪 秀則
 (コード番号:6728 東証一部)
 問 合 せ 先 取締役経営企画室長 本吉 光
 (TEL. 0467-89-2033 大代表)

平成 24 年 6 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 の 業 績 予 想 値 と 実 績 値 と の 差 異
 及 び 通 期 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

平成 23 年 8 月 11 日に公表いたしました平成 24 年 6 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 の 業 績 予 想 値 と 本 日 発 表 し た 実 績 値 に 差 異 が 生 じ ま し た の で 下 記 の と お り お 知 ら せ い た し ま す 。 併 せ て 、 平 成 24 年 6 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 に つ き ま し て 、 下 記 の と お り 修 正 い た し ま し た の で お 知 ら せ い た し ま す 。

記

1. 平成 24 年 6 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 業 績 予 想 数 値 と 決 算 に お け る 実 績 値 と の 差 異
 (平成 23 年 7 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

単位:百万円

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (円)
前 回 発 表 予 想 (A)	121,000	2,500	2,120	400	8.11
実 績 値 (B)	115,652	2,771	3,374	252	5.11
増 減 額 (B-A)	△5,348	271	1,254	△148	
増 減 率 (%)	△4.4%	10.8%	59.2%	△37.0%	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成 23 年 6 月 期 第 2 四 半 期)	119,381	998	806	△832	△16.87

2. 平成 24 年 6 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 数 値 の 修 正 (平成 23 年 7 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

単位:百万円

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)
前 回 発 表 予 想 (A)	235,000	7,000	6,280	3,100	62.82
今 回 修 正 予 想 (B)	220,000	1,900	1,900	△1,800	△36.48
増 減 額 (B-A)	△15,000	△5,100	△4,380	△4,900	
増 減 率 (%)	△6.4%	△72.9%	△69.7%	—	
(ご参考)前期通期実績 (平成 23 年 6 月 期)	232,040	1,850	1,441	△8,706	△176.43

3. 実績値との差異及び業績予想修正の理由

- (1) 平成 24 年 6 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間

実績値につきましては、売上高は、FPD製造装置、PV製造装置、一般産業用装置などの売上が低迷し、連結売上高は、1,157億円(当初予想1,210億円)になりました。営業利益につきましては、コストダウンや固定費及び経常経費の削減を行ったことにより、28億円(当初予想25億円)になりました。

一方、平成 23 年 12 月 2 日に公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための

所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、法人税率が変更されることになりました。これに伴って、繰延税金資産の取り崩しを行い、法人税等調整額が増加するため、四半期純利益は3億円(当初予想4億円)になりました。

(2) 平成24年6月期通期

欧州をはじめとする景気減速の影響により、第2四半期連結累計期間において、FPD製造装置やPV製造装置を中心に受注高が急激に減少したことをうけ、今後の受注予想を精査した結果、売上高は2,200億円(当初予想2,350億円)になる見込みです。営業利益につきましては、収益性の高いFPD製造装置の売上高が減少することや、開発要素の高い装置の追加原価の発生の影響を受け、19億円(当初予想70億円)になる見込みです。

また、第2四半期連結累計期間と同様の理由で、繰延税金資産の取り崩しを行い、法人税等調整額が増加することなどから、18億円の当期純損失(当初予想は当期純利益31億円)になる見込みです。

欧州の債務問題などによるマクロ経済の悪化の影響を受け、当社の主要なお客様である液晶ディスプレイをはじめとするFPD関連やエレクトロニクス業界の設備投資が急減速しております。加えて、継続する過度な円高が、欧州、米国、韓国などの競合他社に対する当社製品の価格競争力に、影響を及ぼしております。

当社グループは、業界に先駆けて韓国、中国、台湾などに進出し海外現地法人での生産を開始、積極的にグローバル化を図ってまいりました。しかしながら、当社をとりまく環境は急激に変化しており、今後は、更なる海外生産比率の向上を早急に行うなど、積極的に構造改革を実施し、価格競争力を高める必要があります。また、平成23年7月には韓国に韓国超材料研究所を開設するなど、需要が見込まれるお客様に密接して技術開発を推進し、更なる需要の掘り起こしに努力いたします。

また、当社グループは、短期的な緊急対策として、大幅なコストダウンや固定費の削減、役員報酬カット、管理職給与カット、一時帰休、加えて研究開発費や設備投資の見直しなどを実施し、収益の回復を図ってまいります。

更に、中長期の施策として、①製品競争力の強化、②グローバル化の更なる推進、③「単純化(Simple)」「共通化(Same)」「標準化(Standard)」の徹底及び推進による生産改革、④製品の「差別化(Difference)」「3S+1D活動」など、企業価値向上に向け構造改革を積極的に行ってまいります。

4. 役員報酬の減額等について

今回の業績予想の修正に対する収益改善緊急対策として以下のとおり役員報酬の減額等を実施いたしております。また、監査役会より常勤監査役の報酬減額の申し入れがありましたので、併せてお知らせいたします。

(1) 役員報酬の減額の内容(期間 平成24年1月～6月(6ヶ月))

代表取締役	: 役員報酬月額50%
取締役副社長及び専務取締役	: 役員報酬月額40%
取締役(常勤)	: 役員報酬月額30%
監査役(常勤)	: 取締役(常勤)と同額

(2) その他の固定費削減対策

- ① 役員以外の事業部長及び管理職の給与の削減
:10%～5%(期間 平成24年1月～6月(6ヶ月))
- ② 平成24年1月～6月まで、月2回の一時帰休を実施いたします。

5. 配当予想

配当予想に関しましては、従来予想いたしました13円にて変更はありません。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

以上